

2019年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年 10月 31日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)福島 隆寛 (TEL) 03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 2018年10月31日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	18,858	173.3	12,219	—	12,206	—	8,080	—
2018年3月期第2四半期	6,899	6.5	950	—	944	807.1	566	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 35,039百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 681百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	351.06		349.13	
2018年3月期第2四半期	24.62		24.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第2四半期	62,873	44,777	70.8
2018年3月期	12,633	10,281	79.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 44,486百万円 2018年3月期 10,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
2019年3月期	—	24.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	26,900～29,100	86.2～101.5	10,000～11,000	506.7～567.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社(社名)― 、除外 1社(社名) CocoPPa, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	23,671,845株	2018年3月期	23,670,945株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	639,195株	2018年3月期	673,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	23,017,322株	2018年3月期2Q	22,997,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用環境の改善を中心に緩やかな回復基調にあるものの、大国間の貿易摩擦や地政学リスク等世界経済を取り巻く環境の影響により、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2018年4月の内閣府の報告によりますと、2018年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比5.5ポイント増の75.2%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業は売上高減少トレンドが下げ止まるも減収減益、ゲーム事業は既存タイトルの売上通減と新規タイトルリリースに向けた開発投資の継続により減収減益、コンテンツ事業はキラメックス㈱をはじめとしたグループ会社が好調なものの、新規事業への先行投資が増加したため、増収減益となりました。

また、インベストメント事業においては、投資先の上場に伴う株式売却により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は18,858百万円(前年同期比173.3%増)となり、営業利益は12,219百万円(前年同期比1,185.9%増)、経常利益は12,206百万円(前年同期比1,192.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,080百万円(前年同期比1,327.0%増)となりました。

(*1) 内閣府『平成30年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成30年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しております。また、当第2四半期連結会計期間においては、既存のプロダクトにおける配信先メディア・技術・ノウハウ等の資産を活用し、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals(アディーールズ)』、アドネットワーク『HaiNa(ハイナ)』といった新規プロダクトを開発し、新たに提供を開始しております。

当事業におきましては、市場環境の変化を受けて、主力事業であるadstirの売上高減少やBypassにおける特定業種での出稿量減少等に伴う売上高減少により、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は3,001百万円(前年同期比21.2%減)となり、セグメント損失は32百万円(前年同期比421百万円減)となりました。

(ロ) ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、既存タイトルである『クラッシュフィーバー』や『CocoPPa Play(ココッパプレイ)』に加え、10月23日に提供を開始しました新規タイトル『東京コンセプト』等の開発を進めてまいりました。

当事業におきましては、『クラッシュフィーバー』のリリース後の経年による売上高通減と、『東京コンセプト』をはじめとした新規タイトルの開発投資が増加したことに伴い、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるゲーム事業の売上高は799百万円(前年同期比11.2%減)となり、セグメント利益は78百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

(ハ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供しており、(株)Smarprise、キラメックス(株)、フォッグ(株)及び(株)アラン・プロダクツについては「成長期待事業」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業及びキャリアマーケット向けアプリ事業を「安定収益事業」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、キラメックス(株)をはじめとした子会社が成長を継続し、増収となりました。セグメント利益については、(株)Smarpriseや(株)アラン・プロダクツにおける新たな事業への投資や、規模拡大による人件費等のコストに充てたため減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は2,044百万円(前年同期比6.5%増)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

(ニ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間において投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式売却益を計上したこと等の影響により、売上高は13,044百万円(前年同期比4,463.2%増)、セグメント利益は12,905百万円(前年同期比5,054.4%増)となりました。

(ホ) その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仮想通貨取引関連事業の開業準備についてのコストが先行し、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失127百万円(前年同期はなし)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ50,239百万円増加し、62,873百万円となりました。これは主に、投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式の売出し等に伴い現金及び預金が10,610百万円増加したこと及び同社株式の時価評価による影響により営業投資有価証券が39,505百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15,743百万円増加し、18,096百万円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価により繰延税金負債が11,870百万円増加したこと及び未払法人税等が3,623百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34,495百万円増加し、44,777百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8,080百万円の計上により利益剰余金が8,034百万円増加したこと及び投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が27,038百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期においては、市場環境や競合他社の動向に加え、ゲーム事業における新規ゲームタイトルの動向やアドテクノロジー事業における新規プロダクトの成長性等、不確定要素が大きいため、レンジ形式により公表いたします。

2019年3月期業績見通し(2018年4月～2019年3月)

連結売上高 26,900百万円～29,100百万円(前連結会計年度比 86.2～101.5%増)

連結営業利益 10,000百万円～11,000百万円(前連結会計年度比 506.7～567.4%増)

第1四半期連結累計期間において投資先の株式売却益を計上しているため、連結業績全体として増収増益の見込みですが、各事業において中期経営計画達成に向けて積極的に先行投資を行っていく見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576,508	16,186,739
受取手形及び売掛金	1,789,422	1,944,719
営業投資有価証券	2,994,185	42,499,446
たな卸資産	47,727	47,487
その他	189,278	271,500
貸倒引当金	△5,583	△5,858
流動資産合計	10,591,539	60,944,034
固定資産		
有形固定資産	237,507	194,844
無形固定資産		
のれん	938,149	852,218
その他	302,402	356,593
無形固定資産合計	1,240,552	1,208,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,611	4,393
その他	557,488	521,210
投資その他の資産合計	564,099	525,604
固定資産合計	2,042,159	1,929,261
資産合計	12,633,699	62,873,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,947	1,386,370
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	482,083	4,105,401
ポイント引当金	64,621	65,185
その他	434,025	553,445
流動負債合計	2,338,876	6,214,603
固定負債		
長期借入金	6,650	4,550
繰延税金負債	6,875	11,877,025
固定負債合計	13,525	11,881,575
負債合計	2,352,402	18,096,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,923,019
資本剰余金	2,993,747	2,371,928
利益剰余金	4,544,558	12,579,053
自己株式	△964,962	△915,275
株主資本合計	9,495,380	16,958,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,397	27,531,208
為替換算調整勘定	21,418	△3,862
その他の包括利益累計額合計	513,816	27,527,345
新株予約権	159,353	172,711
非支配株主持分	112,746	118,333
純資産合計	10,281,297	44,777,116
負債純資産合計	12,633,699	62,873,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,899,081	18,858,411
売上原価	4,497,160	4,531,568
売上総利益	2,401,921	14,326,842
販売費及び一般管理費	1,451,630	2,106,903
営業利益	950,291	12,219,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	162
その他	2,446	3,770
営業外収益合計	2,602	3,932
営業外費用		
支払利息	839	798
持分法による投資損失	805	3,167
為替差損	5,627	2,236
その他	1,012	10,905
営業外費用合計	8,284	17,107
経常利益	944,609	12,206,764
特別利益		
新株予約権戻入益	3,100	7,768
関係会社清算益	-	42,194
その他	0	-
特別利益合計	3,100	49,963
特別損失		
固定資産除却損	3,006	55,000
投資有価証券評価損	4,200	174,463
オフィス再編費用	-	142,908
その他	-	1,757
特別損失合計	7,207	374,129
税金等調整前四半期純利益	940,502	11,882,597
法人税、住民税及び事業税	336,219	3,898,900
法人税等調整額	24,837	△42,178
法人税等合計	361,056	3,856,721
四半期純利益	579,445	8,025,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,205	△54,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,240	8,080,489

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	579,445	8,025,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,331	27,038,810
為替換算調整勘定	677	△25,281
その他の包括利益合計	102,009	27,013,529
四半期包括利益	681,455	35,039,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,249	35,081,197
非支配株主に係る四半期包括利益	13,205	△41,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940,502	11,882,597
減価償却費	51,177	72,333
のれん償却額	144,032	144,032
株式報酬費用	46,501	34,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,841	275
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,496	564
受取利息及び受取配当金	△156	△162
支払利息	839	798
持分法による投資損益(△は益)	805	3,167
投資有価証券評価損益(△は益)	4,200	174,463
固定資産除却損	3,006	55,000
売上債権の増減額(△は増加)	270,851	△155,296
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△575,495	△559,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,497	132,418
その他	685,321	170,666
小計	1,427,745	11,955,809
利息及び配当金の受取額	156	162
利息の支払額	△965	△798
法人税等の支払額	△288,251	△400,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,685	11,554,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,455	△35,539
無形固定資産の取得による支出	△59,658	△163,314
投資有価証券の取得による支出	-	△21,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△56,973
その他	△31,092	△104,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,206	△381,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	-	45,368
配当金の支払額	△182,966	△45,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△570,055
その他	△2,221	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,187	△572,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	9,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,382	10,610,231
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,339	5,576,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,813,721	16,186,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月29日において㈱Smarpriseを完全子会社としたことに伴い、当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である530,832千円を資本剰余金より減少しております。

この結果、第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,371,928千円となっております。

また、当社は、第1四半期連結累計期間において投資先の上場に伴う大型の株式売却益を計上したこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益を8,080,489千円計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が12,579,053千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業				
売上高								
外部顧客への売上高	3,804,916	894,355	1,913,943	285,866	—	6,899,081	—	6,899,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,409	6,480	6,398	—	—	19,289	△19,289	—
計	3,811,326	900,835	1,920,342	285,866	—	6,918,371	△19,289	6,899,081
セグメント利益	389,615	289,667	360,259	250,381	—	1,289,924	△339,633	950,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△339,633千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,301	796,304	2,019,092	13,044,712	—	18,858,411	—	18,858,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	3,217	25,369	—	—	31,739	△31,739	—
計	3,001,454	799,521	2,044,462	13,044,712	—	18,890,151	△31,739	18,858,411
セグメント利益又は損失(△)	△32,358	78,996	1,564	12,905,609	△127,169	12,826,642	△606,703	12,219,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△606,703千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第1四半期連結会計期間における投資先である㈱メルカリの新規上場に伴う株式の売出し及び時価評価による影響により、セグメント資産が39,356,589千円増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の固定負債は11,875,734千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(重要な後発事象)

株式取得による㈱トライフォートの子会社化

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、㈱トライフォートの株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。2018年9月27日付で株式譲渡契約を締結し、2018年10月11日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱トライフォート
事業の内容 スマートフォン向けアプリ、Webサービスの開発・運営事業

② 企業結合を行った理由

㈱トライフォートは、2012年の創業以来、スマートフォン向けアプリやWebサービスの開発・運営事業を展開し、数々のヒットタイトルの開発に関与してまいりました。当社のグループに加わることにより経験豊富な開発組織や優秀な経営人材の参画が期待でき、また、当社のゲーム事業における中期成長戦略において、安定的な収益が見込める事業が新たにポートフォリオとして加わることで、中期経営計画「UNITED2.0」達成のための強固な収益基盤が築けることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

③ 企業結合日

2018年10月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年10月11日を取得日としているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,615,679千円
取得原価		3,615,679千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 8,518千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3,295,388千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株式取得による㈱ラップスの子会社化

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アラン・プロダクツが㈱ラップスの株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ラップス

事業の内容 インターネット占いサービス「MIRROR(ミラー)」の運営

② 企業結合を行った理由

この度、㈱ラップスの手がける「MIRROR」事業が、人の不安や悩みと向き合うという点において、㈱アラン・プロダクツの既存事業と親和性が高く、かつ新規事業創出に強みをもつ人材を獲得できると考え、今回の㈱アラン・プロダクツによる株式取得（子会社化）に至りました。

③ 企業結合日

2018年11月14日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱アラン・プロダクツが現金を対価として株式を取得する見込みであります。